

別紙1 リスク分担表

段階	リスクの種類		No.	リスクの内容	負担者	
					市	事業者
共通	制度変更リスク	法令等変更リスク	1	本事業に直接影響を及ぼす法令の変更によるもの	○	
			2	上記以外で、本事業のみならず広く一般に適用される法令変更によるもの		○
		税制変更リスク	3	消費税の変更、法人の利益にかかる税以外の税制変更	○	
			4	本事業に関する新税の成立、税制変更（法人の利益にかかる税、消費税を除く）	○	
			5	法人の利益にかかる税の変更		○
		許認可リスク	6	市が取得すべき許認可手続き等の不備による事業の解体・遅延が発生するリスク	○	
			7	上記のうち、事業者が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの		○
			8	事業者が取得すべき許認可手続き等の不備による事業の解体・遅延が発生するリスク		○
			9	上記のうち、市が担う役割（資料提供等）の不履行に起因するもの	○	
	社会リスク	住民対策	10	施設設置そのものに関する住民対策	○	
			11	事業者が実施する業務に関する住民対策		○
		環境保全	12	事業者が実施する業務に関する環境問題（周辺への環境悪化、振動・騒音・臭気等）		○
			13	市の帰責事由により第三者に与えた損害	○	
		第三者からの損害	14	事業者の帰責事由により第三者に与えた損害		○
	15		第三者から与えられた損害		△	
	経済リスク	物価変動リスク	16	インフレ/デフレ（物価変動）に係る費用増減リスク（一定の範囲内）		○
			17	インフレ/デフレ（物価変動）に係る費用増減リスク（一定の範囲を超えた部分）	○	
		金利変動リスク	18	建設期間中の金利変動		○
			19	運営期間中の金利変動		○
	債務不履行リスク	本事業の中止・延期	20	事業者の責めによる事業放棄、破綻、遅延、あるいは事業者の提供するサービスが定められた条件を満たさない場合		○
			21	市の責めに帰すべき事業中止、遅延、債務不履行の場合	○	
	不可抗力リスク		22	不可抗力（戦争、地震、台風、風水害等）により生じる費用増加又は、損害	○	△注1
	基本契約時	企業倒産等リスク	23	企業倒産等による設計、施工の契約締結リスク		○
			24	企業倒産等によるSPC設立及び維持管理運営・燃料売買契約リスク		○
			25	企業倒産等によるSPC運営リスク		○
設計段階	設計リスク	測量・調査等リスク	26	市が実施した測量・地質調査等の不備	○	
			27	既調査（参考資料）に関し、測量・地質調査等の必要性の判断		○
			28	事業者が実施した測量・地質調査等の不備		○
	設計リスク	29	市が提示した与条件の不備	○		
		30	事業者が実施した設計の不備		○	
	設計変更リスク	31	市の指示により仕様を超える設計変更による費用増加	○		
		32	事業者の設計変更による費用増加		○	
	建設着工遅延	33	市の事由により建設着工が遅延した際のコスト増大リスク	○		
34		事業者の事由により建設着工が遅延した際のコスト増大リスク		○		
用地リスク		35	事業用地の土壌汚染・埋蔵物等による費用増加	○		
建設段階	建設リスク	工事完了の遅延	36	市の指示等により契約期日までに完工しない場合	○	
			37	事業者の帰責事由により契約期日までに完工しない場合		○
	工事費増減	38	市の指示による工事費の増加	○		
		39	事業者の帰責事由による工事費の増加		○	
	仕様未達		40	完成検査において仕様未達が発見された場合		○

段階	リスクの種類	No.	リスクの内容	負担者		
				市	事業者	
維持管理・運営段階	維持管理・運営リスク	施設契約不適合リスク	41	施設的设计・施工の契約手不適合に係るリスク		○
		性能未達リスク	42	市の帰責事由により事業者の運転管理が性能を満たさない場合	○	
			43	事業者の帰責事由により事業者の運転管理が性能を満たさない場合		○
		施設損傷リスク	44	市の帰責事由により施設が損傷した場合	○	
			45	事業者の帰責事由により施設が損傷した場合		○
		施設改修リスク	46	市の帰責事由により施設改修が必要となった場合	○	
			47	事業者の帰責事由により施設改修が必要となった場合		○
		費用増加リスク	48	市の指示や業務内容の変更による事業者の費用増加	○	
			49	事業者に起因する費用増加		○
		固形燃料の製造に関するリスク	50	市の帰責事由により仕様通り固形燃料の製造が行われない場合	○	
			51	事業者の帰責事由により仕様通り固形燃料の製造が行われない場合		○
		固形燃料の買取りに関するリスク	52	市の帰責事由により仕様通りの固形燃料の買取りが行われない場合	○	
			53	事業者の帰責事由により仕様通りの固形燃料の買取りが行われない場合		○
		固形燃料の運搬・貯蔵・利用に関するリスク	54	適正な固形燃料の運搬、貯蔵、燃料利用、燃料利用後の処分に関する責任・費用負担		○
			55	固形燃料を利用することに対する利用先周辺の対応		○
		脱水汚泥性状の変動リスク	56	要求水準書に示す脱水汚泥性状の変動範囲内の変動による費用増減リスク	△注2	△注2
			57	要求水準書に示す脱水汚泥性状の変動範囲を超える変動による費用増減リスク	○	
脱水汚泥量の変動リスク	58	市の帰責事由により脱水汚泥量が減少し、処理単価が増加するリスク		△注3		
固形燃料化施設の停止リスク	59	事業者の帰責事由による固形燃料化施設の停止リスク		○		
下水汚泥固形燃料の利用リスク	60	下水汚泥固形燃料の利用先の確保及び利用先への供給責任		○		
終了時	終了手続き	引継手続き	61	事業終了時の手続きに要する費用負担		○
			62	事業終了時の諸手続きに係る市の事由によるコスト増大リスク	○	
		施設の性能確保	63	事業終了時における施設の性能確保に係るリスク		○

△：両者協議による。

△注1：不可抗力による場合、事業者の負担は次の通りとし、それ以上は市の負担とする。

- ・設計及び建設期間：事業者の増加費用及び損害額が設計及び建設費の100分の1に至るまで
- ・維持管理及び運営期間：事業者の増加費用及び損害額が維持管理費の1年間分に相当する額の100分の1に至るまで

△注2：要求水準書に示す変動範囲内であっても、偏った傾向がみられるときは事業費変更の協議を申し出ることができる。

△注3：予定量を下回ることで処理単価が増加した場合、事業者は事業費の変更の協議を申し出ることができる。